



気候危機、福祉、教育、交通—暮らしの声を市政に



2025年第4回市議会定例会一般質問

石井ひろかず

再生可能エネルギー活用の強化を



八王子でも気温40度を超え、全国で豪雨災害が多発するなど、地球温暖化が加速しています。その対策の柱は、化石燃料の使用を極力抑え、ゼロカーボンを前倒しで達成することであり、国際的な協調も必要です。

八王子市の温室効果ガス排出量は、直近の公表値で2013年比で15%強しか削減されていません。再生可能エネルギー施設の整備も遅れ、市内の太陽光発電装置の発電容量は2030年の目標159MWに対して、2024年で71MWと半分以下にとどまっています。

八王子市は、醍醐川や日野用水など水力発電のポテンシャルもあります。夜間でも安定して発電できる水力発電を含め、市内の発電施設をさらに増やし、電力の地産地消を進めるよう求めました。

温室効果ガスを吸収し、雨を貯え、水分を蒸発させながら気温を下げる森林やみどりを増やすことも、死活的に重要です。街路樹や公園を含め、市内のみどりを増やすことも強く求めました。



望月しょうへい

移動支援事業所への報酬引き上げを！



移動支援は、外出が難しい障がいのある方に対し、社会参加や余暇活動、通院や買い物など、日常生活に不可欠な外出を支援する制度です。この間最低賃金が毎年のように上昇している一方で、報酬が上がらないために新規で受け入れる事業所が少なく、制度を利用したくても利用しにくい状況が生じています。(市基準は、知的・精神障がい者では1時間当たりの報酬2,000円。都内の最低賃金は2006年に719円で今年10月から1226円)

移動支援を行うガイドヘルパーには、介護能力だけでなく障がい特性に対応するコミュニケーション能力や状況判断力など様々な能力が求められます。しかし、賃金も低く扱い手が不足しています。

こうしたことから八王子市においても報酬を引き上げるべきと求めましたが、市は「報酬単価は国のサービスである居宅介護の報酬単価等を参考に設定している。引き上げについては、国の動向を注視しながら引き続き検討する」と答弁しました。移動支援事業は地域の特性に応じて基礎自治体が柔軟に対応できる事業です。最低賃金が上昇する中で、報酬を段階的に引き上げている自治体もあります。早期の引き上げを引き続き求めています。

市川かつひろ

すべての小中学校に学校司書の専任配置へ

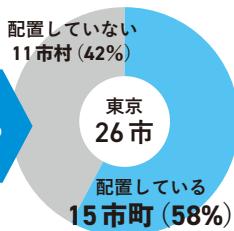


国は1993年から学校司書の配置拡充などに財政支援しているものの、最終的には自治体の判断に委ねられ、学校司書の配置基準や資格要件を定めていないことから自治体間の格差が生じています。

本市は「小中学校に専任の司書配置を求める請願」採択(2013年)から現在、週1日の派遣で27名の学校司書が4校兼任で配置されています。しかし2017年以降、増員がありません。私は1校専任配置へ学校司書の増員を求めました。

市は専門職の学校司書を配置したことで「子どもたちの学びに大きく寄与している」と評価しながらも、「学校に何らかの形で学校司書が配属されている」という文科省の配置基準にとどまり増員の見解を示しませんが、教育長は「教育活動の場面で、学校司書の専門性が生かさ

れるよう、さらなる学校図書館の活用を図っていくとの見解を示しました。引き続き、学校司書の専門性を確保し、1校専任配置へ学校司書の配置増員へ頑張ります。



わたばやしゆか

地域公共交通「はちバスの再編」について



2025年5月、市の地域公共交通活性化協議会で「はちバス」再編方針が示されました。

	現行	協議会が示した再編案
運行車両	小型バス	普通ワゴン車
コース	4コース(中央線より北側エリアに限られている)	10コース(市内全域で10エリアを設定)
運行頻度	毎日 一日5便、2時間に1本	週3回 1時間に1本
運賃	大人100円~200円(距離による) 子ども半額 シルバーパス利用可	大人200円 子ども100円 シルバーパス適用外

4コースから10コースへと拡充は前進ですが、週3日運行やルート変更で不便になる地域が出てくるため、私は住民との合意形成を求めました。

最大の問題はシルバーパスを使えなくすることで、利用者の6割が高齢者である現状に逆行します。都のシルバーパスの制度ではコミュニティバスへの補助がないことも背景にあります。私はコミュニティバスへの補助の拡充を市として都に要望すること、はちバスのシルバーパス適用を継続することを求めました。

日本共産党八王子市議団ニュース

(22期 No.30)

2026年2月8日 発行／日本共産党八王子市議会議員団

[控室]〒192-8501 東京都八王子市 元本郷町3丁目24-1
TEL 620-7317 FAX 626-3398

[八王子市議団HP]

日本共産党八王子市議団 で検索



石井 ひろかず



市川 かつひろ



鈴木 ゆうじ



望月 しょうへい



わたばやし ゆか

市民の願いが実現しました

学校給食の無償化

2024年3月、給食費無償化を求める請願が全会一致で採択されました。同年6月の議会で小中学校の給食無償化の補正予算が可決し、2024年9月から無償になりました。今年4月から公立小学校の給食費無償化は、全額国の負担で実施することになりました。全国で展開された学校給食無償化を求める運動が実を結んだ結果です。

子ども医療費 完全無料に あともう一歩!

1991年に党市議団の条例提案を出発点に、本市で0歳児医療費助成が始まりました。2023年に都が助成の対象を18歳まで拡大した一方で、所得制限が残っていたことから市に所得制限の撤廃と完全無償化を求めて予算要望や議会質問を重ねてきました。2024年度には市独自の財源で18歳までの医療費助成について所得制限の撤廃が実現しました。23区や多摩地域の一部自治体では窓口の自己負担200円も撤廃しています。家庭の経済状況などで子どもの医療へのアクセスを妨げないよう完全無償化を求めていきます。

補聴器購入費助成

2025年4月から高齢者の補聴器購入費助成制度がスタートしました。聞こえづらさに悩み高額な補聴器購入費用を支援してほしいというニーズは高く、申込者多数につき予算の枠が埋まり、申請開始1ヶ月で受付終了となりました。引き続き、予算の拡充や購入後を含む支援制度の充実を求めてまいります。

障がい児の移動支援

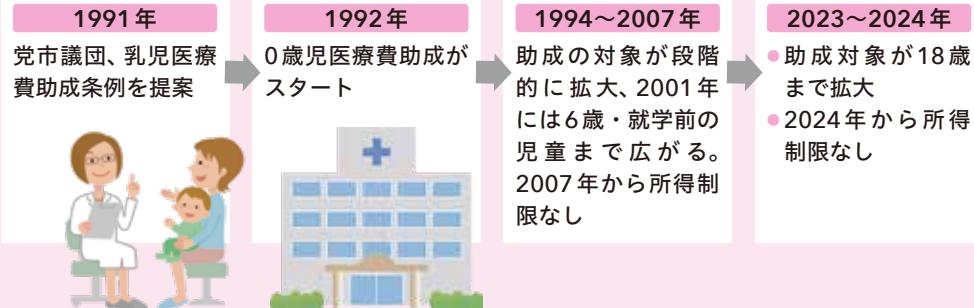
2024年度から外出時に介助や見守りが必要な障害者の移動支援が小学生から使えるようになりました。24年度決算審査の厚生分科会質疑で小学生11名、年間で延べ375時間の利用があったことがわかりました。通学や通勤でも使える制度の改善や慢性的なガイドヘルパー不足にむけて引き続き取組みます。

学校体育館エアコン(空調機)全校設置

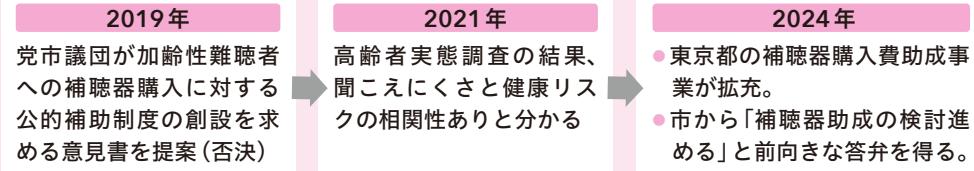
都内で学校体育館への空調機設置を行う自治体が増加する中、八王子だけが設置計画も示さず、授業で使えないことに対し、改善を求める世論と市民の運動が市政を動かしました。2024年6月の議会で全ての小中学校体育館の空調機設置の補正予算が可決、2025年度中に全校設置が完了します。



子ども医療費助成制度の道のり



補聴器購入費助成制度の道のり



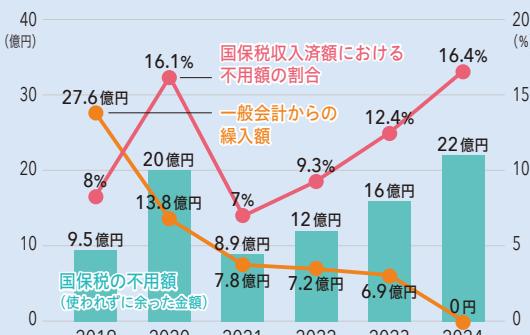
障がい児移動支援に関する制度の道のり



さらなる市政の前進へ

国民健康保険税 引下げ

子どもの均等割軽減は未就学児を対象に実施するなど前進しています。しかし、市は8年連続で国保税の値上げを行い、多摩26市で一番負担が重くなっています。議員団は負担軽減を求める請願の紹介議員となり負担軽減を求めつつ、多額の保険給付費不用額を指摘するなど毎年議会で論戦を行ってきました。2025年度は、都に納める納付金が約14億円減額されましたが、繰り入れをなくして負担増を進めています。国も国保へのさらなる財政投入を求める地方の声にこたえていません。一般会計からの繰入れを行い、高すぎる国保税の負担軽減を求めていきます。



気候危機対策 再エネ普及

危機的な地球温暖化に対応するため、八王子市は2023年3月地球温暖化防止地域推進計画を改定しましたが、政府方針と整合性を図るとして、世界基準から大きく遅れた内容となっています。元の計画期間が10年間であったにもかかわらず、批判が高まり3年しか持たず改定を繰り返しています。党市議団は、市に目標の抜本的引き上げを求めるとともに、市施設への太陽光パネルの設置や市民への設置補助制度の充実を求めてきました。市もその方向で取組を進めていますが、さらなる努力が必要です。国への意見書提案も含め、引き続き、気候危機対策の強化のために全力を尽くします。

2019年12月	「地球温暖化防止のため温室効果ガスの抜本削減を求める意見書」提案(賛成少数で否決)
2021年12月	「地球温暖化対策の一層の強化を求める意見書」提案(賛成少数で否決)
2022年2月	八王子市ゼロカーボンシティ宣言
2023年3月	八王子市地球温暖化防止地域推進計画改定(削減目標等を引き上げ)
2023～25年	都市環境委員会で、「カーボンニュートラルに向けた公共施設のあり方」をテーマに調査・研究。提案書提出

ジェンダー平等の推進

2022年10月に東京都パートナーシップ宣誓制度が創設され、本市は市営住宅入居申込など4事業で対応しています。

本市の男女共同参画推進条例の策定にあたり、2022年第4回定例会で党市議団は、男女共同参画推進審議会や苦情処理委員会の開催が市長の諮問に限定されるなど、市民の意見を十分に反映していないとして修正案を提案しました。しかし、市の提案した条例案が可決されたことで修正案の採決は行われませんでした。

党市議団は、市独自のパートナーシップ制度創設や生理用品の公共施設への配備など、引き続きジェンダー平等の推進を目指していきます。

パートナーシップ制度を実施している自治体

